

日本共産党は、ホンダで働くみなさんを応援します！

「ご通行中のみなさん、ホンダで働くみなさん、お仕事、」苦労様です。日本共産党は働くみなさん、ホンダで働くみなさんを、応援します。みなさん。

アメリカ発の金融危機をきっかけとして、自動車や電機などの大企業が、次々と、派遣社員や期間社員の解雇の動きを強めているのは、大問題です。

解雇される労働者の数は、厚生労働省がつかんでいるだけでも、来年三月までに三万人にのぼります。実際の数は、数十万人規模といわれています。

働く人の三人にひとり、非正規労働者です。

「いつ自分の番がまわってくるか、不安で仕方がない」と、思っている方が、たくさん、いらっしやるのではないのでしょうか。

日本共産党埼玉県委員会は、塩川鉄也衆議院議員を責任者として、緊急雇用対策委員会を設置しました。ホンダの工場がある地元・狭山市にも対策委員会をつくって、いつでも、仕事と暮らしの相談を、受け付けています。何でも、ご相談ください。

みなさん。

そもそも、大企業は、解雇・「首切り」をしなければ、つぶれてしまうとか、経営がなりたたないとか、そういうことではありません。十分な体力を持っています。

たとえばトヨタは、「大幅減益」といいますが、今年の黒字見込みが六千億円です。いすゞは、株主配当を増額しています。大企業全体で、内部留保は二百三十兆円にもなります。

景気の良いときには、安上がりにかき使って、大もうけをあげておきながら、景気が悪くなったからと、労働者を寒空(さむざら)に放り出すなどというのは、絶対に許せないではありませんか。

大企業には、雇用を守る社会的な責任があります。雇用の安定こそ、一番の景気対策です。

みなさん。

ホンダは、七百六十人の期間社員の解雇・「首切り」の計画を発表しました。

そのなかには、北海道や九州から、働きに来ている方も、含まれています。

「やっと、二ヶ月前に、ホンダで働き始めたのに、もうやめろというのか」、「寮はどうなるのか」と、不安と憤り(いきどおり)の声が、あがっています。

製造現場で働く労働者ですから、二ヶ月ごとに契約を更新するといっても、二年半くらいは働いてもらうというのが、前提になっているそうです。そのために、雇用保険にも、健康保険にも、年金保険にも入っていて、保険料を払っているといえます。

これらの労働者を、突然、寒空に放り出してよいのでしょうか。

ホンダは、非正規雇用は、一割以下に抑えるという、労使協定を結んで、雇用面での努力をしてきた会社です。日本共産党は、この点に、注目をしてきました。

株主配当は、一株(ひとかぶ)二十二円。約四百億円を計上しています。配当金の二円とか二円をまわせば、期間社員の雇用と暮らしを守ることができるのではないのでしょうか。

みなさん。

厚生労働省が、「不適切な解雇・雇い止めの予防」のための通達を出しました。

埼玉県内の、曙(あけぼの)ブレーキや日産ジーゼルでは、解雇・「首切り」は納得できないと、非正規労働者が労働組合をつくって、立ち上がり始めました。

人間的な連帯の力で、解雇撤回を求め、少なくとも、①次の仕事が見つかるまでは、寮にいられるように、②帰省の「ための費用や生活費を支給させるように、③十分な話し合いをするように、④再就職について最後までめんどろをみるように、させようではありませんか。日本共産党は、働くみなさんを応援します。どんな相談でもお寄せください。